

八ツ場ダム事業に係る落札業者への国土交通省職員の再就職者数  
(過去3年(平成15年から平成17年)の営利企業に限る。)

企業名	再就職者数(人)
1 (株)オオバ	1
2 池下工業(株)	1
3 池原工業(株)	2
4 小田急建設(株)	1
5 開発コンサルタント(株)	4
6 (株)一瀬調査設計	1
7 (株)応用地質	1
8 (株)オリエンタルコンサルタンツ	1
9 (株)建成社	1
10 (株)建設環境研究所	2
11 (株)建設技術研究所	1
12 (株)ダイヤコンサルタント	1
13 (株)千代田コンサルタント	2
14 (株)テクノプラン	2
15 (株)東京建設コンサルタント	1
16 (株)トデック	1
17 (株)ニュージェック	4
18 (株)日測	1
19 (株)横打	1
20 川崎地質(株)	1
21 協和補償コンサルタント(株)	1
22 興亜開発(株)	2
23 国土環境(株)	2
24 佐藤鉄工(株)	1
25 サンコーコンサルタント(株)	1
26 新構造技術(株)	1
27 住鉱コンサルタント(株)	1
28 大日本コンサルタント(株)	1
29 東武計画(株)	1
30 日本建設コンサルタント(株)	1
31 日本振興(株)	2
32 パシフィックコンサルタンツ(株)	2
33 東日本旅客鉄道(株)	1
34 富士通(株)	1
35 復達調査設計(株)	2
36 三井共同建設コンサルタント(株)	1
37 八重洲コンサルタント(株)	1

注)上記は、国家公務員法第103条の承認を得て就職している。

八ツ場ダム事業に係る落札業者への国土交通省職員の再就職者数  
 (国土交通省所管公益法人に限る。)

法人名	国土交通省職員 再就職者数
1 (財)国土技術研究センター	6
2 (財)建設物価調査会	2
3 (財)ダム水源地環境整備センター	4
4 (財)ダム技術センター	2
5 (財)水資源協会	3
6 (財)日本気象協会	6
7 (社)関東建設弘済会	2

注) 国土交通省所管公益法人については以下のとおり。

1. 平成16年10月1日現在
2. 役員とは理事及び監事をいう。
3. 役員には非常勤の者を含む。